

2023年度

事業計画及び収支予算

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

## 1. 2023年度事業計画

### 1-1. 主な会議

当協会の運営等に関し、以下の会議を開催する。

1. 総会 定時総会：2023年6月
2. 理事会 年間3回（5月18日／10月～11月／2024年3月）  
（必要に応じて、臨時理事会を開催）
3. 運営委員会 年間2回程度（9月～10月／2024年2月）
4. 編集委員会 年間数回

### 1-2. 情報サービス事業

会員及び会員外に対して、以下の情報サービス事業を実施する。

1. 「海洋産業定例研究会」の開催 年間 4回程度  
（会員を対象とした講演会。非会員等にも有料で開放。創立時以来、2022年度末までに通算424回の開催。）
2. 意見交換会・「海産研交流セミナー」の開催 年間 数回  
（会員限定の意見交換会。講師との交流・意見交換の機会を提供。  
2022年度末までに15回開催。コロナ禍で3年間開催出来ず。）
3. 「海産研会報：RIOE News & Report」の刊行 年間 4号程度  
（会員向け機関誌。2023年新年号で通巻394号、Vol. 54, No. 1。関係官庁、大学、研究機関、関係団体等へは適宜配布。）
4. 「海産研 e-mail 通信」の配信 年間 12回以上（毎月上旬）  
（配信希望者に無料配信。送信先は約3,100。現在月1回、配信希望者に対する無料配信を実施中。）
5. 会員見学会・視察会の実施 年間 数回  
（会員限定の見学会・視察会）
6. ホームページのリニューアル及び更新 適宜更新  
（利便性を向上させる目的でリニューアルを予定。全面的に利用者がより使いやすい構成やデザインに刷新する。スマートフォンやタブレットからも利用可能なレスポンシブデザインとする。会員の担当者変更届のアップロード機能を追加する等「会員専用ページ」の充実も図る。リニューアル後も、最新の取り組みを「お知らせ」として掲載する。）
7. 「出張情報サービス」の実施 年間 適宜  
（会員から希望を募り実施。また、自治体や団体等からの要請に応じて実施。）

### 1-3. 調査研究事業

2023年度は、グループ研究事業を7件程度、事務局自主調査研究事業1件、委託調査研究事業5件程度、実施する。

なお、委託調査研究事業については、例年ほとんどが期中の公募案件等に対応した受託契約となっていることから、2023年度も、2022年度の継続案件の確保及び新規案件の追加、開拓に取り組む。いずれも当協会の横断的特長を発揮して、海洋産業の発展に寄与する活動に取り組むものとする。

#### 1-3-1. グループ研究事業

会員参加型のグループ研究事業として、継続6件、新規1件に取り組む。また、事務局自主調査研究として「海洋開発の市場構造に関する調査」を引き続き実施する。なお、これらのテーマに関連する委託事業を獲得した場合は、当該グループ研究事業への参加会員を中心に作業体制を組むこととする。

##### (1) 「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究」(継続)

本事業は、当協会の横断型の特長を活かした重点事業として、2012年度より取り組んでいる。2013年5月に「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言」として「着床式100MW 仮想ウィンドファームにおける漁業協調メニュー案」を発表し、2015年6月に同提言<第2版>として「着床式および浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調メニュー」を発表した。

これまでに上記メニューを活用して、岩手県洋野町沖の漁業協調型洋上ウィンドファームのケーススタディや、千葉県銚子市沖の洋上風力発電に関する漁業協調方策の提案など、委託事業とリンクした活動を行っているところである。

2019年4月に施行された「再エネ海域利用法」に基づき、各地で促進区域が指定され、事業者の選定が進んでいる。一方、風況に優れ、かつ漁業などの海面利用の少ない海域は相対的に減少することから、漁業協調策は、今後ますます重要になると考えられる。

本年度は、各地の法定協議会における議論の内容を分析し、課題の抽出を行う。また、昨年度に引き続き、日本風力発電協会と共同で、関係省庁と漁業団体を招いた「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会」を実施する。

##### <研究内容>

- 1) 洋上ウィンドファーム（着床式・浮体式）の漁業協調メニューの高度化
- 2) 漁業協調型洋上ウィンドファームのケーススタディの実施
- 3) 法定協議会における漁業協調方策の分析
- 4) 「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会」の開催

##### (2) 「浮体構造物（マリンフロート）の活用に関する調査研究」(継続)

2008年度より当協会が旧マリンフロート推進機構の事業を継承したものであり、海上に新しい空間を創出する浮体構造物（マリンフロート）の利用拡大を目指し、調

査・検討及び各種の提案に取り組んでいる。

最近では、これまで実施されたプロジェクトの事例を振り返りつつ、浮消波堤や浮沈式養殖生け簀施設等の関連施設や別の観点から浮体構造物の調査研究も実施してきた。

2023年度も、浮体構造物の利用方法や今後の展開可能性等について検討するため、必要な情報収集、意見交換、情報発信、交流活動、見学会等の活動を実施する。

<研究内容>

- 1) プロジェクト事例の情報収集・調査検討
- 2) 浮体構造物の利用方法の展開可能性に関する調査・研究
- 3) 浮体関連プロジェクトの現地視察や有識者との情報意見交換・交流活動

(3) 「重要遠隔離島及び周辺海域の利用・保全方策に関する調査研究」(継続)

沖ノ鳥島、南鳥島といった多くの遠隔離島は我が国の広大な EEZ 及び大陸棚の基点となっており、これら遠隔離島及び周辺海域の利用・保全については我が国にとって極めて重要な課題であるため、これに関する内外の実情の把握等に積極的に取り組み、引き続き幅広く検討を行う。

そのため、第4期海洋基本計画策定後における国の取組の把握、SIP 等における離島の利用・保全に関する方策・活用事例の収集・整理、さらに専門家及び有識者との交流を通じて最新情報の収集等を行い、関連機関との連携も深めていく。

<研究内容>

- 1) 遠隔離島の利用・保全方策に関するこれまでの提案・技術シーズの再検討
- 2) 遠隔離島の利用・保全方策に関連する諸政策動向の把握
- 3) 国内外における遠隔離島の利用・保全に関する政策、活用事例等の調査
- 4) 利用及び保全・管理に関する関係有識者との情報意見交換・交流活動

(4) 「海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究」(継続)

海洋自然エネルギー利用の事業化推進に向けて、洋上風力、それに続く有力な海洋再生可能エネルギーとされる波力、潮流、海流、海洋温度差発電等の利用に関して、内外における先進的取り組みや制度等の最新動向について事業者、研究者、関係団体、行政等の関係者から話題提供を受け、意見交換を行いながら知見を深める。更に、見学会等による情報収集と分析、交流と意見交換を踏まえて、我が国における海洋エネルギー利用の事業化の推進に向けた課題の抽出及び提案活動に積極的に取り組む。

<研究内容>

- 1) 海洋自然エネルギー利用技術・プロジェクトの最新動向調査
- 2) 海洋自然エネルギー利用事業化の更なる推進を目指した課題抽出・提案研究
- 3) 関連事例見学会や関係有識者との情報意見交換・交流活動

(5) 「洋上風力発電等の主力電源化に資する海底送電線網の実現に向けて」(継続)

我が国の洋上風力発電事業の円滑な発展のため、国内の送電網強化を図り、風況の

良い海域（北海道、東北地方など）と大規模需要地（関東など）を結ぶ、海底送電ケーブルによる国内送電網の整備・強靱化について検討するため、2020年度に本グループ研究が設置された。

一方、海底直流送電の整備に向けた国の動きとしては、2021年度にNEDOによる北海道一本州間のFS調査が行われ、当協会は実施主体として参画した。また、2021年度の補正予算により、長距離海底直流送電の敷設に向けたルート調査を行うこととなり、当協会は調査の一端を担った。

このように、当協会の活動と軌を一として長距離直流送電の整備に関する構想は実現に向けて進みつつある。しかし本計画は、これまで例のない巨大プロジェクトであり、実現に向けてはクリアしなければならない様々な課題があると考えられる。本研究は、長距離海底直流送電構想を、官民挙げて実現するための調査・活動を実施する。

#### <研究内容>

- 1) 海底直流送電整備に向けた政策に関する情報収集
- 2) 海底直流送電整備に向けた課題の抽出
- 3) 海底直流送電整備に向けた提言のとりまとめ
- 4) 海底直流送電整備の実現に向けた諸活動の実施

#### (6)「浮体式洋上風力発電の実用化に向けて」（継続）

「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会（以降、官民協議会）」は2020年12月「洋上風力産業ビジョン（第1次）」を発表し、2040年までに浮体式も含む3,000万kW～4,500万kWの案件を形成するとした目標が示された。同ビジョンでは「4,500万kW達成には、浮体式のコストが、技術開発や量産化を通じて、今後大幅に低減することが必要」とされている。

さらに、一昨年4月、官民協議会から「洋上風力の産業競争力強化に向けた技術開発ロードマップ」が発表され、浮体式洋上風力発電に関しては、2030年前後を目指して浮体基礎の最適化、係留システムの最適化、浮体の量産化、ハイブリッド係留システム等の要素技術の開発等を実施するとしている。

本研究では、以上のような背景を鑑み、浮体式洋上風力発電事業を実施する際の技術的及び社会的な課題等について検討を行い、官民挙げた浮体式洋上風力発電の実用化に資する取り組みを目指している。

これまでに、専門家による話題提供及び各会員からの報告等を通じて、浮体式洋上風力発電に関する現状と課題及び産業振興に資する施策を検討・整理し、当協会が政府に提出した第4期海洋基本計画（2022年3月作成）への提言に反映させた。

本年度は、昨年度に引き続き、業種横断的な会員を有する当協会の特長を活かし、浮体式洋上風力発電事業の実用化に係る技術的及び社会的な課題を整理し、その解決策を検討する。

#### <研究内容>

- 1) 浮体式洋上風力発電の実用化に向けた政策に関する情報収集
- 2) 浮体式洋上風力発電の実用化に向けた課題の抽出・整理

- 3) 浮体式洋上風力発電の実用化に向けた課題解決策の検討
- 4) 研究会参加企業間の交流機会の提供

(7) 「ブルーカーボンの実用化及び普及に向けた調査・研究」(新規)

2050年までのカーボンニュートラルを実現するには、二酸化炭素の排出量を減らすことに加えて、排出された二酸化炭素を吸収することが必要となる。これには、陸上の森林等によるグリーンカーボンと海洋中の海藻によるブルーカーボンがあるが、ブルーカーボンの方が二酸化炭素の吸着を効率的、効果的に行うことができるものの、まだ利用範囲が狭く、クレジット化も遅れている状況にある。

国内外の先進事例、法制度、クレジット化の現状について情報収集、意見交換を行うとともに、一層のブルーカーボン技術の実用化及び普及に向けて必要な施策等の在り方について検討を行う。

<研究内容>

- 1) ブルーカーボン利用の先進事例、技術開発についての情報交換
- 2) ブルーカーボンに関する施策、法制度の把握
- 3) グリーンカーボンに関する制度等との比較

### 1-3-2. 委託調査研究事業

2023年度の前段階で確定している委託調査研究事業は1件である。2023年度の省庁、自治体等の調査事業の多くは、1/4半期～2/4半期に公募されることから、例年のように、これらに応募することで新規案件の獲得を図る。また、2022年度からの継続が期待できる案件の確保や、新規案件の開拓に積極的に取り組み、これらが結実するよう努める。

会員企業が取り組んでいる各種プロジェクトについて、積極的な連携をお願いしつつ、調査研究事業の充実を目指す。

(1) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル事務局運営業務」(継続)

海洋鉱物資源の探査・開発を推進するため、多種多様な業界が一つのテーブルに着き、様々な視点からの意見交換や調査・研究活動を推進するための団体として、海洋資源・産業ラウンドテーブル(RT)が2009年12月に発足した。RTの設立当初より、当協会が同組織の委託を受けて事務局業務を担い、その発展に資する活動を主要関係者と協議した上で、積極的に提案・実施している。

2023年度も引き続きRTの事務局としての機能を中心に、情報収集及び関連情報の発信を行い、交流の場である全体会合の開催等に取り組む。

### 1-4. その他の事業

下記の諸事業に積極的に取り組み、会の事業活動の拡充に努める。

(1) 会員等相互交流の充実、会員の拡充、海洋関係団体・学会等との協力、支援等

会員と事務局の連携、会員相互の交流機会の拡充・強化とともに、産学官の情報交換、人的交流等の一層の充実を努め、海洋関連産業の振興に積極的に取り組む。ま

た、各種情報サービス事業等を通じて、あるいは理事、運営委員、その他の会員等の協力を得て、新規会員の獲得を目指す。

さらに、(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所、(一社) 海洋エネルギー資源利用推進機構 (OEA-J) 等の諸団体、並びに海洋関連諸学会との交流及び諸活動への協力、支援を積極的に行う。

## (2) 国内外の海洋政策・海洋産業の動向把握等

国内及び海外における海洋政策及び海洋産業について、その最新動向を把握するよう努め、各種国際会議、シンポジウム、セミナー等に積極的に参加して情報収集に努める。また、米国大使館商務部と海洋 DX 及び関連テクノロジー紹介に関するウェビナー等を企画する。

## 1-5. 収 支

2022年度の会員数は、期初109社（正会員46、賛助会員63）、期末（2023年2月現在）112社（正会員45、賛助会員67）であり、会費収入は2021年度と同等であった。また、会員グループ研究は2021年度と同数の参加を得たことから、会費、特別会費を併せた収入は、2021年度とほぼ同水準であった。一方、委託調査研究についても当初計画を上回る受注を得たことにより、2022年度の収支差額は若干の黒字が予想されている。

2023年度は、新規グループ研究の立ち上げ、グループ研究事業の内容の充実による参加会員の拡充、当協会の横断型の特長を活かした新規委託調査研究事業の開拓により収入増に努める。

## 2.2023年度収支予算

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2022年度 予算額(変更後)	2022年度 推定実績	2023年度 予算額	増 減 (対、推定実績)	備 考
I. 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
会費収入	26,800,000	26,000,000	26,800,000	800,000	
特別会費収入	25,900,000	26,200,000	31,200,000	5,000,000	
調査収入	57,500,000	59,722,000	60,000,000	278,000	
雑収入	640,000	214,000	400,000	186,000	
事業活動収入計(A)	<b>110,840,000</b>	<b>112,136,000</b>	<b>118,400,000</b>	<b>6,264,000</b>	
2. 事業活動支出					
(1)事業費支出					
役員報酬	5,795,000	5,691,000	5,691,000	0	
給料手当	24,307,000	24,386,000	24,386,000	0	
法定福利費	4,874,000	4,563,000	4,563,000	0	
通勤費	1,153,000	1,107,000	1,107,000	0	
調査研究費	15,587,000	20,393,000	16,738,000	△ 3,655,000	
諸謝金	1,760,000	1,098,000	1,398,000	300,000	
旅費交通費	440,000	1,357,000	1,357,000	0	
印刷製本費	1,550,000	1,758,000	1,758,000	0	
資料購入費	730,000	560,000	560,000	0	
会議費	1,722,000	1,940,000	2,340,000	400,000	
通信運搬費	206,000	254,000	254,000	0	
消耗品費	427,000	482,000	482,000	0	
事務用機器費	1,479,000	1,559,000	1,559,000	0	
借室料	3,862,000	3,989,000	3,989,000	0	
光熱水料費	243,000	273,000	273,000	0	
諸会費	2,638,000	2,639,000	2,639,000	0	
租税公課	4,242,000	2,281,000	2,281,000	0	
事業費支出計	<b>71,015,000</b>	<b>74,330,000</b>	<b>71,375,000</b>	<b>△ 2,955,000</b>	
(2)管理費支出					
役員報酬	3,705,000	3,759,000	4,259,000	500,000	
給料手当	15,539,000	15,665,000	19,901,000	4,236,000	
通勤費	737,000	650,000	650,000	0	
退職金	0	0	647,000	647,000	
法定福利費	3,116,000	2,680,000	2,680,000	0	
会議費	900,000	1,162,000	3,437,000	2,275,000	
旅費交通費	39,000	22,000	22,000	0	
交際費	258,000	262,000	262,000	0	
通信運搬費	132,000	149,000	129,000	△ 20,000	
減価償却費	137,000	162,000	673,000	511,000	
消耗品費	270,000	120,000	120,000	0	
事務用機器費	882,000	753,000	1,323,000	570,000	
借室料	2,469,000	2,343,000	2,343,000	0	
光熱水料費	155,000	160,000	160,000	0	
福利厚生費	202,000	522,000	522,000	0	
保険料	711,000	733,000	733,000	0	
雑費	932,000	604,000	604,000	0	
管理費支出計	<b>30,184,000</b>	<b>29,746,000</b>	<b>38,465,000</b>	<b>8,719,000</b>	
事業活動支出計(B)	<b>101,199,000</b>	<b>104,076,000</b>	<b>109,840,000</b>	<b>5,764,000</b>	
事業活動収支差額 C=(A)-(B)	<b>9,641,000</b>	<b>8,060,000</b>	<b>8,560,000</b>	<b>500,000</b>	



(単位:円)

科 目	2022年度 予算額(変更後)	2022年度 推定実績	2023年度 予算額	増 減 (対、推定実績)	備 考
Ⅱ. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	0	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	0	
敷金保証金戻収入	0	0	0	0	
敷金戻り収入	0	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	0	
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	4,995,000	7,063,000	7,560,000	497,000	
賞与引当資産取得支出	2,830,000	4,200,000	4,262,000	62,000	
退職給付引当資産取得支出	1,190,000	1,888,000	2,323,000	435,000	
減価償却引当資産取得支出	0			0	
役員退職慰労引当資産取得支出	975,000	975,000	975,000	0	
固定資産取得支出	0		0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	0	
敷金保証金支出	0	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	0	
投資活動支出計	<b>4,995,000</b>	<b>7,063,000</b>	<b>7,560,000</b>	<b>497,000</b>	
投資活動収支差額(D)	△ 4,995,000	△ 7,063,000	△ 7,560,000	△ 497,000	
通常当期収支差額 E=(C)+(D)	<b>4,646,000</b>	<b>997,000</b>	<b>1,000,000</b>	<b>3,000</b>	
経常外増減(F)	0	0	0	0	
特別利益(G)	0	3,000	0	△ 3,000	
当期収支差額 H=(E)+(F)+(G)	<b>4,646,000</b>	<b>1,000,000</b>	<b>1,000,000</b>	<b>0</b>	
前期繰越収支差額(H)	<b>46,617,667</b>	<b>46,617,667</b>	<b>47,617,667</b>	<b>1,000,000</b>	
次期繰越収支差額 I=(G)+(H)	<b>51,263,667</b>	<b>47,617,667</b>	<b>48,617,667</b>	<b>1,000,000</b>	